

一般経過報告



9月11日～14日までの4日間第3回広野町議会定例会が開かれました。はじめに山田町長より、これまでの町政報告がありました。

ここでは、一般経過報告について要約して紹介します。

各課関係事業

総務課関連事業

まず、総務グループ関係では、3月1日に役場機能を本庁舎に戻して以来、証明書の交付事務などを行ってまいりました湯本出張所を7月末をもって廃止しました。



湯本出張所閉所式で看板をはずす様子

次に、企画グループ関係事業では、東日本大震災および原子力災害により被災を受けた自治体の復興を支援するため創設されました「東日本大震災復興交付金」事業について、6月末に新たに5事業を第3回目として交付申請を行いました。これに対し、全事業に対し交付可能との通知を受けました。事業内容は、町事業として、苗代替地区の造成宅地滑動崩落緊急対策事業と埋蔵文化財調査事業の2件と、県事業として都市公園事業施設費など3件、合わせて5件

であります。

次に、大吹地区の宅地分譲であります。6月1日から8月末までの3ヵ月間募集を行ってまいりましたが、応募はありませんでした。再度、町民を対象として募集を行い、なお応募がない場合には、対象者を町外住民まで拡大し募集を行うこととしています。

また、苗代替地区の職員駐車場の宅地分譲計画につきまして、測量設計業務が完了しましたので、今後宅地造成工事を実施し、来年早々の分譲開始に向けて事業を進めていきます。

なお、7月21日に広野駅前広場で開催しました「第一回ひろの復興市」には、町民など約500名にご来場いただき、「広野町の元氣」を内外に発信することができました。

原子力損害賠償については、7月24日に東京電力から避難指示区域の見直しに伴う賠償基準が示されました。その内容は、まず、住宅などの補修・清掃費用として、30万円の定額の賠償を行うこととし、これを上回る場合は実損額に基づき賠償する。また、精神的損害・避難費用等の賠償については、中学生以下の年少者の精神的損害

について月額5万円として平成25年3月分まで継続するとともに、全住民について、生活費の増加分として、平成25年3月分までを一括して一人当たり20万円を支払うこととするなどあります。町としましては、住民の生活再建に必要な不可欠な賠償・補償制度を構築し、生活が安定するまで、しっかりと賠償がなされるよう求めているところであります。

町民課関係事業

まず、町民保健グループ関係事業では、去る、6月17日に公民館において、放射線に対する正しい理解と知識を身につけていただくことを目的に、福島県立医科大学の熊谷敦史先生による「放射線と健康」と題する講演会を開催いたしました。約100名の来場者は熱心に聴講され、質問も出されるなど放射線に対する知識を深めたところであります。

また、町専任の健康アドバイザーの設置であります。関係機関と調整をいたしました結果、先の講演会でご講演いただきました、「福島県立医科大学 災害医療総合学習センター副センター長の熊谷敦史先生」、「馬場医院院長の小鹿山博

先生」ならびに「医療法人社団 養高会 理事長で高野病院院長の高野英男先生」の3名の方を「広野町放射線健康管理アドバイザー」として、9月1日付けで委嘱をしたところであります。今後は相談会や講演会などを開催し、各先生方の専門的な見地からのご指導、ご助言を頂戴していきたいと考えております。

建設課関係事業

産業グループ関係事業については、平成24年産米の作付けにつきましては、「作付けの自粛」を農家の皆さんに要請いたしました。今年度は、25年産米の作付けができるよう、中山間地域等直接支払制度に加え、農地の復旧作業を支援する被災農家経営再開支援事業を活用し、新たに設立された広野町復興組合が行う農業の再生と早期の経営再開に向けた事業を支援し、農地の保全に取り組んでいるところであります。

また、除染につきましては、平成23年度から一般住宅を優先して実施しておりますが、同一の事業者が面的に除染作業および放射線管理を行う方が効率的であり、かつ、効果的であると考へ、農地の除染を追加委託することとし、去る6月25日付けで清水建設株式会社東北支店と変更契約を締結し、



放射線と健康に関する講演会の様子

之先生」ならびに「医療法人社団 養高会 理事長で高野病院院長の高野英男先生」の3名の方を「広野町放射線健康管理アドバイザー」として、9月1日付けで委嘱をしたところであります。今後は相談会や講演会などを開催し、各先生方の専門的な見地からのご指導、ご助言を頂戴していききたいと考えております。

福祉環境グループ関係事業については、町内に建設した仮設住宅などについては、7月に入居者の2次募集を行った結果、下北迫急仮設住宅に4世帯、東電東町社宅急仮設住宅に1世帯の申込があり、町内の仮設住宅への入居世帯数は、下浅見川急仮設住宅に11世帯、下北迫急仮設住宅に6世帯、東電東町社宅急仮設住宅に2世帯で、合計19世帯となりま



埼玉県三郷市のご支援により仮設住宅にゴーヤの苗を植えました

次に、保育所および児童館であります。原子力災害により昨年3